

第13回社会保障審議会 少子化対策特別部会	参考資料2
平成20年10月6日	

保育サービスの提供の新しい仕組みに関する意見

少子化対策特別部会
内 海 裕 美

いつもたくさんの資料を用意して頂き、保育園利用者だった過去と園医として公立保育園、東京都認証A型、B型、認定子ども園、幼稚園（公立、私立）に深く関わっている私にも漠然とわからなかつことが明らかになりとても勉強になっています。

1) 少子化対策は国的重要かつ緊急課題であることの認識がまだ弱い。

国も企業も一般国民も。。。

次世代が生まれない、生まれてもまともに育たない。

本日の資料2の10頁はあらゆるところ、場面でアピールすべきだと思います。

2) 就労支援をしつつ子どもの最善の利益を確保する保育所と、子育てに専念しながらも支援を必要とする場合の子育て支援拠点のありかたは別に検討したほうがいいような気がします。

就労支援としての保育所の潜在ニーズを満たしたとしてもまだ半数近い女性は子育てに専念するという状況だと思います。

子育てに専念することも許容する方向であるなら（北欧は子どもが1歳になればほとんど職場復帰して税金を納めるという状況ですが）就労ではない一児あずかりの制度も導入した親子育ちの場を作る必要があると思います。

こんなにちは赤ちゃん事業から継続した地域での子育て支援が今までの保育所とは異なった体系で必要ではないでしょうか？

虐待で殺される子どもが少なくとも1週間に2、5人です。保育園に行っている子どもは少ないと思います。孤独で密室化している家庭で多くは起っています。

スウェーデンでは地域に開かれたオープン保育幼稚園があって、育児休業中で子育てに専念している父親、母親と子どもたちの育ちの場になっています。

3) 現在、子どもたちはどこでどのような形で実際に保育されているか網羅した資料が欲しいです。

ベビーホテルや事業所内保育所、院内保育所などさまざまな場所で子どもが保育されている実態を共有の知識として持っておく必要があると思います。このあたりがきっと民間参入云々と言った議論に役に立つと思いますので。

4) 子どもを産んで良かったと思う国にするにはどうすればいいのか。ここを目標にしなければ待機児童が0になったとしても子どもの数は増えないと私は思います。

保育所に入れたから仕事が続けられる、そんな簡単なことではありません。

企業側の子育て世代へのよほどの協力あるいは配慮がなければ（あるいはそのような行動をとれるインセンティブや国の支援がなければ）、働くことをあきらめている女性が山ほどいることも忘れないで欲しいと思います。

5) 医療崩壊と言われ、特に産科、小児医療の崩壊の中、誰が安心して妊娠して、産み、育てることができるでしょうか？

6) 子どもを産んだら楽しいことがある、少なくとも損はしないという展望がもてる国にていきたいものです。

7) 現在の保育に欠ける要件を仮に見直したらこうなる第1案、第2案、、、みたいなサンプルを作ってみて、これではここが困る、みたいな具体的な討論もそろそろ必要になるだろうと考えています。

以上です。